

第 2 号議案

令和 4 年度決算報告書について

第2号議案 令和4年度決算報告書について

令和4年度

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

決 算 報 告 書 (案)

目次

貸借対照表	-----	1
正味財産増減計算書	-----	2
財産目録	-----	3
監査報告	-----	4

貸借対照表

令和5年3月31日現在

一般社団法人 日本木材輸出振興協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	186,004,651	171,440,441	14,564,210
未収金	16,636,248	8,618,483	8,017,765
前払費用	54,696	54,685	11
流動資産合計	202,695,595	180,113,609	22,581,986
資産合計	202,695,595	180,113,609	22,581,986
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	105,588,749	86,233,376	19,355,373
補助金返還未払金	77,626,250	76,113,654	1,512,596
前受金	60,000	120,000	△ 60,000
預り金	246,518	463,027	△ 216,509
未払消費税	605,612	605,612	0
流動負債合計	184,127,129	163,535,669	20,591,460
負債合計	184,127,129	163,535,669	20,591,460
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	18,568,466	16,577,940	1,990,526
正味財産合計	18,568,466	16,577,940	1,990,526
負債及び正味財産合計	202,695,595	180,113,609	22,581,986

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般社団法人 日本木材輸出振興協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費収益	3,192,943	3,318,377	△ 125,434
受取国庫補助金	669,873,248	622,311,000	47,562,248
アジア向け高耐久木材の輸出環境調査事業収益	0	15,000,000	△ 15,000,000
日本産木材・木材製品の普及・PR事業収益	0	16,000,000	△ 16,000,000
企業連携型木材製品輸出促進モデル事業収益	0	52,097,000	△ 52,097,000
分野・テーマ別の海外販路開拓対策事業収益	0	87,211,000	△ 87,211,000
分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業収益	0	42,668,000	△ 42,668,000
高付加価値木材輸出促進緊急対策事業収益	0	141,335,000	△ 141,335,000
日本産農林水産物・食品海外販路開拓緊急支援事業収益	0	45,000,000	△ 45,000,000
輸出先国の規格・基準等に対応した技術開発等支援事業収益	0	202,000,000	△ 202,000,000
国内外における木造技術講習事業収益	0	21,000,000	△ 21,000,000
分野・テーマ別海外販路開拓支援強化事業収益	39,086,000		39,086,000
品目団体輸出力強化支援事業収益	44,236,000		44,236,000
品目団体輸出力強化緊急支援事業収益	400,000,000		400,000,000
木材製品輸出拡大実行戦略推進事業収益	68,715,991		68,715,991
輸出先国の規格・基準等に対応した技術開発等支援事業収益	117,835,257		117,835,257
受託事業収益	0	7,928,324	△ 7,928,324
あきた材輸産地形成事業収益	0	5,496,700	△ 5,496,700
岐阜県業務事業収益	0	2,431,624	△ 2,431,624
受取負担金	295,578	362,055	△ 66,477
雑収益	108,246	205,333	△ 97,087
受取利息	2,092	1,663	429
雑収益	106,154	203,670	△ 97,516
基金会計より繰出金収益	0	0	0
経常収益計	673,470,015	634,125,089	39,344,926
(2) 経常費用			
補助事業費	592,542,576	546,617,486	45,925,090
アジア向け高耐久木材の輸出環境調査事業費	0	15,013,202	△ 15,013,202
日本産木材・木材製品の普及・PR事業費	0	16,003,287	△ 16,003,287
企業連携型木材製品輸出促進モデル事業費	0	38,681,203	△ 38,681,203
分野・テーマ別の海外販路開拓対策事業費	0	49,527,126	△ 49,527,126
分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業費	0	21,419,685	△ 21,419,685
高付加価値木材輸出促進緊急対策事業費	0	141,345,417	△ 141,345,417
日本産農林水産物・食品海外販路開拓緊急支援事業費	0	45,015,563	△ 45,015,563
輸出先国の規格・基準等に対応した技術開発等支援事業費	0	198,596,387	△ 198,596,387
国内外における木造技術講習事業費	0	21,015,616	△ 21,015,616
分野・テーマ別海外販路開拓支援強化事業費	19,923,897	0	19,923,897
品目団体輸出力強化支援事業費	36,743,870	0	36,743,870
品目団体輸出力強化緊急支援事業費	349,323,561	0	349,323,561
木材製品輸出拡大実行戦略推進事業費	68,715,991	0	68,715,991
輸出先国の規格・基準等に対応した技術開発等支援事業費	117,835,257	0	117,835,257
受託事業収益	0	2,815,180	△ 2,815,180
あきた材輸産地形成事業費	0	2,272,492	△ 2,272,492
岐阜県業務事業費	0	542,688	△ 542,688
管理費	1,240,663	1,131,013	109,650
総会開催費	20,040	58,723	△ 38,683
セミナー開催費	0	1,958	△ 1,958
諸雑費	1,220,623	1,070,332	150,291
補助金返還金	77,626,250	76,113,654	1,512,596
経常費用計	671,409,489	626,677,333	44,732,156
当期経常増減額	2,060,526	7,447,756	△ 5,387,230
税引前一般正味財産増減額	2,060,526	7,447,756	△ 5,387,230
法人税住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	1,990,526	7,377,756	△ 5,387,230
一般正味財産期首残高	16,577,940	9,200,184	7,377,756
一般正味財産期末残高	18,568,466	16,577,940	1,990,526
正味財産期末残高	18,568,466	16,577,940	1,990,526

財産目録

令和5年3月31日現在

一般社団法人 日本木材輸出振興協会

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	186,004,651		
現金手元有り高	145,567		
普通預金	185,852,844		
ゆうちょ銀行	6,240		
未収入金	16,636,248		
前払費用	54,696		
流動資産合計		202,695,595	
資産合計			202,695,595
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	105,588,749		
補助金返還未払金	77,626,250		
前受金	60,000		
預り金	246,518		
未払消費税等	605,612		
流動負債合計		184,127,129	
負債合計			184,127,129
正味財産			18,568,466

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本木材輸出振興協会
会 長 山 田 壽 夫 殿

令和5年5月29日

一般社団法人 日本木材輸出振興協会

監事 入川 修



監事 田中 謙司



私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上